「第6次岡山県人権政策推進指針」の策定について

1 趣旨

令和3年3月に策定した「第5次岡山県人権政策推進指針」（以下「現行指針」という。）について、社会経済情勢等の変化を踏まえ「第6次岡山県人権政策推進指針」（以下「次期指針」という。）を策定する。

2 指針の性格

- (1) 「人権教育・啓発推進法」第5条の規定に基づき、県が進める人権施策の基本的な考え方を示すとともに、さまざまな人権課題の現状と課題、基本的な施策の方向などを示し、総合的な人権施策を推進するためのもの。
- (2) 県が各種計画を策定し施策に取り組む際は、この指針の趣旨に沿ったものとする。
- (3) 市町村はもとより、県民、ボランティア、NPO、企業、大学等に対してこの指針の趣旨を踏まえ、人権が尊重される社会づくりのための協働を期待するもの。

3 策定に係る基本的な考え方

現行指針の考え方を継続することを基本としつつ、策定後の社会経済情勢等の変化や法律等の制定や改正、新たな人権問題の発生、人権問題に関する県民意識調査の結果等を踏まえ、必要な見直しを行う。

社会経済情勢等の変化を考慮し、5年を目安に必要な応じ見直しを行う。

4 策定の進め方

岡山県人権政策審議会や県議会、県民等から、幅広く意見を伺いながら策定を進める。

5 今後の予定（案）

「次期指針の策定スケジュール（案）」のとおり

6 次期指針の骨子案

資料No. 3のとおり

次期指針の策定スケジュール（案）

年度	時期	内 容	
			審議会
6	5月		第1(56)回審議会 ・県民意識調査項目審議
	8月	・県民意識調査実施	
	11月		第2(57)回審議会 ・県民意識調査中間報告 ・現行指針の見直し審議
	1月		第3(58)回審議会 ・現行指針の見直し審議
	3月	・県民意識調査結果公表	
7	4月24日	・知事諮問	
	7月10日		第1(59)回審議会 ・次期指針骨子案等の審議
	10月		第2(60)回審議会 ・答申案の審議
	11～12月	・パブリックコメント実施	
	1月	・答申（知事）	第3(61)回審議会 ・パブリックコメント結果報告 ・答申案の審議
	3月	・次期指針策定・公表	
8	4月	・次期指針スタート	

指針見直しに当たっての骨子項目案

現行指針	次期指針（案1）	次期指針（案2）
<p>第1章 背景</p> <p>1 指針策定の趣旨</p> <p>2 人権をめぐる国内外の取組</p> <p>(1) 国際社会の取組</p> <p>(2) 国の取組</p> <p>(3) 県の取組</p>	<p>第1章 背景</p> <p>1 指針策定の趣旨</p> <p>2 人権をめぐる国内外の取組</p> <p>(1) 国際社会の取組</p> <p>(2) 国の取組</p> <p>(3) 県の取組</p>	<p>第1章 背景</p> <p>1 指針策定の趣旨</p> <p>2 人権をめぐる国内外の取組</p> <p>(1) 国際社会の取組</p> <p>(2) 国の取組</p> <p>(3) 県の取組</p>
<p>第2章 基本的な考え方</p> <p>1 基本理念</p> <p>「共生社会おかやま」の実現</p> <p>○生命と尊厳を守る社会</p> <p>○互いに多様性を認め支え合う社会</p> <p>○公平な機会を保障する社会</p> <p>2 指針の性格</p>	<p>第2章 基本的な考え方</p> <p>1 基本理念</p> <p>「共生社会おかやま」の実現</p> <p>○生命と尊厳を守る社会</p> <p>○互いに多様性を認め支え合う社会</p> <p>○公平な機会を保障する社会</p> <p>2 指針の性格</p>	<p>第2章 基本的な考え方</p> <p>1 基本理念</p> <p>「共生社会おかやま」の実現</p> <p>○生命と尊厳を守る社会</p> <p>○互いに多様性を認め支え合う社会</p> <p>○公平な機会を保障する社会</p> <p>2 指針の性格</p>
<p>第3章 施策の推進方策</p> <p>1 人権尊重の視点に立った行政</p> <p>2 人権啓発・人権教育</p> <p>(1) 啓発・教育のあり方</p> <p>(2) 様々な場での啓発・教育</p> <p>ア 学校等における教育</p> <p>イ 家庭、地域における啓発・教育</p> <p>ウ 企業等における啓発・教育</p> <p>エ 特定の職業に従事する者への研修等</p> <p>3 相談・支援及び救済</p>	<p>第3章 施策の推進方策</p> <p>1 人権尊重の視点に立った行政</p> <p>2 人権啓発・人権教育</p> <p>(1) 啓発・教育の在り方</p> <p>(2) さまざまな場での啓発・教育</p> <p>ア 学校等における教育</p> <p>イ 家庭、地域における啓発・教育</p> <p>ウ 企業等における啓発・教育</p> <p>エ 特定の職業に従事する者への研修等</p> <p>3 相談・支援及び救済</p>	<p>第3章 施策の推進方策</p> <p>1 人権尊重の視点に立った行政</p> <p>2 人権啓発・人権教育</p> <p>(1) 啓発・教育の在り方</p> <p>(2) さまざまな場での啓発・教育</p> <p>ア 学校等における教育</p> <p>イ 家庭、地域における啓発・教育</p> <p>ウ 企業等における啓発・教育</p> <p>エ 特定の職業に従事する者への研修等</p> <p>3 相談・支援及び救済</p>
<p>第4章 課題別施策の推進</p> <p>【各課題共通事項】</p> <p>(1) 現状と課題</p> <p>(2) 基本方針</p> <p>(3) 施策の方向性</p>	<p>第4章 課題別施策の推進</p> <p>【各課題共通事項】</p> <p>(1) 現状と課題</p> <p>(2) 基本的な施策の方向</p>	<p>第4章 課題別施策の推進</p> <p>【各課題共通事項】</p> <p>ア 現状と課題</p> <p>イ 基本的な施策の方向</p>
<p>1 女性</p> <p>2 子ども</p> <p>3 高齢者</p> <p>4 障害のある人</p> <p>5 同和問題</p> <p>6 外国人</p> <p>7 ハンセン病問題</p> <p>8 患者等</p> <p>・ HIV感染・エイズ</p> <p>・ その他の疾病等</p> <p>9 インターネットによる人権侵害</p> <p>10 様々な人権問題</p> <p>○ 犯罪被害者等</p> <p>○ 多様な性</p> <p>○ ホームレス（路上生活者）</p> <p>○ 自殺問題</p> <p>○ 被災者</p> <p>○ 刑を終えて出所した人</p> <p>○ 中国残留邦人とその家族、拉致問題等</p>	<p>1 女性</p> <p>2 子ども</p> <p>3 高齢者</p> <p>4 障害のある人</p> <p>5 同和問題</p> <p>6 外国人</p> <p>7 ハンセン病問題</p> <p>8 患者等</p> <p>・ HIV感染・エイズ</p> <p>・ その他の疾病等</p> <p>9 インターネットによる人権侵害</p> <p>10 犯罪被害者等</p> <p>11 多様な性</p> <p>12 ホームレス（路上生活者）</p> <p>13 自殺問題</p> <p>14 被災者</p> <p>15 刑を終えて出所した人</p> <p>16 中国残留邦人とその家族</p> <p>17 拉致問題</p> <p>〔国の<u>人権教育・啓発に関する基本計画</u>等に掲げる課題や今後新たに生じる人権課題への対応について記述〕</p>	<p>1 課題横断的な人権課題</p> <p>インターネット上の人権侵害</p> <p>2 各人権課題</p> <p>(1) 女性</p> <p>(2) 子ども</p> <p>(3) 高齢者</p> <p>(4) 障害のある人</p> <p>(5) 同和問題</p> <p>(6) 外国人</p> <p>(7) ハンセン病患者・元患者及びその家族</p> <p>(8) 患者等</p> <p>・ HIV感染・エイズ</p> <p>・ その他の疾病等</p> <p>(9) 犯罪被害者及びその家族</p> <p>(10) 性的マイノリティの人々</p> <p>(11) ホームレス（路上生活者）</p> <p>(12) 自殺問題</p> <p>(13) 被災者</p> <p>(14) 刑を終えて出所した人及びその家族</p> <p>(15) 中国残留邦人とその家族</p> <p>(16) 拉致問題</p> <p>〔国の<u>人権教育・啓発に関する基本計画</u>等に掲げる課題や今後新たに生じる人権課題への対応について記述〕</p>
<p>第5章 推進体制</p> <p>1 県における体制</p> <p>2 国や市町村等との連携・協力</p> <p>3 民間との協働</p>	<p>第5章 推進体制</p> <p>1 県における体制</p> <p>2 国や市町村等との連携・協力</p> <p>3 民間との協働</p>	<p>第5章 推進体制</p> <p>1 県における体制</p> <p>2 国や市町村等との連携・協力</p> <p>3 民間との協働</p>